

2019(令和元)年度 3 月補正予算の概要

	ページ
I. 2019(令和元)年度 3 月補正予算の内容	1
II. 2019(令和元)年度 3 月補正予算書の概要	4

2019（令和元）年度3月補正予算の概要

2019（令和元）年度予算は、2019年12月12日開催の評議員会・理事会で補正し、予算の執行を行ってまいりましたが、学生生徒等納付金収入の納入者数確定に基づく収入の減少、令和元年度私立学校施設整備費補助金の採択に伴う収入の増加、退職金支出等の増加、施設整備引当特定資産から他特定資産への振替の4点について補正予算を編成します。

I. 2019（令和元）年度3月補正予算の内容

1. 学生生徒等納付金収入について納入者の確定に伴う予算措置

学生生徒等納付金収入について、学部入学者においては2019年5月28日開催の評議員会・理事会で補正を行ったが、2年次から4年次について納入者数が確定したこと等に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

(単位：千円)

科目	補正額	備考	
学生生徒等納付金収入	△215,946	授業料収入	△213,656
		入学金収入	5,875
		実験実習料収入	41,391
		施設設備資金収入	△49,556

2. 令和元年度私立学校施設整備費補助金の採択に伴う予算措置

令和元年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））に採択されたことに伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

(単位：千円)

科目	補正額	備考
補助金収入	7,647	国庫補助金収入
資金収入調整勘定	7,647	期末未収入金

【事業活動収支補正予算書】

特別収支 事業活動収入の部

(単位：千円)

科目	補正額	備考
その他の特別収入	7,647	施設設備補助金

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

3. 退職金の増加に伴う予算措置

退職金等予算は定年による退職予定等の47名（教員44名、職員3名）に対し見積もっていたが、依願退職や任期変更等により対象者が変更となったことに伴う予算措置（対象人数は37名（教員32名、職員5名））

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

（単位：千円）

科目	補正額	備考
雑収入	35,853	退職金財団交付金収入
資金収入調整勘定	6,400	期末未収入金 退職金財団交付金収入のうち、3月までに入金にならない額。 35,853（退職金財団交付金収入） △29,453（既収入） <hr/> 6,400（期末未収入金）

資金支出の部

科目	補正額	備考
人件費支出	59,031	退職金支出 退職金財団交付金収入 35,853 自己財源 23,178

【事業活動収支補正予算書】

教育活動収支 事業活動収入の部

（単位：千円）

科目	補正額	備考
雑収入	35,853	退職金財団交付金収入

教育活動収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
人件費	58,275	退職給与引当金繰入額 38,801 ----- 退職金 59,031（当年度退職金支出補正額） △39,557（前年度末退職給与引当金） <hr/> 19,474（事業活動収支 退職金）

注）千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

4. 施設整備引当特定資産から他特定資産への振替

施設整備引当特定資産を、借入金返済引当特定資産および教育設備引当特定資産へ振り替えるための予算措置

1) 借入金返済引当特定資産への振替

借入金返済引当特定資産は、2004年度までに55億円を積み立て、その後取り崩して借入金の返済に充当してきたが、2019年度で残高が0円となる。一方、みなとみらいキャンパス土地取得のために日本私立学校振興・共済事業団より借り入れた借入金の元本返済が2020年度より始まるため、2020年度の借入金返済額9億円を施設整備引当特定資産から借入金返済引当特定資産に振り替える。

2) 教育設備引当特定資産への振替

新たな特定資産として教育設備引当特定資産を積み立てる。近年施設設備費補助金の応募要件として、施設設備の計画的な更新、購入等が求められている。教育用設備の更新を計画的に行うための資金として、教育設備引当特定資産を設定し、施設整備引当特定資産から5,000万円を振り替える。

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

(単位：千円)

科目	補正額	備考
その他の収入	950,000	施設整備引当特定資産取崩収入

資金支出の部

科目	補正額	備考
資産運用支出	950,000	借入金返済引当特定資産繰入支出 900,000 教育設備引当特定資産繰入支出 50,000

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

Ⅱ. 2019(令和元)年度3月補正予算書の概要

1-1. 資金収支補正予算書

【資金収入の部】

(単位:千円)

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
学生生徒等納付金収入	20,598,576	△215,946	20,382,630
手数料収入	1,035,745	0	1,035,745
寄付金収入	265,300	0	265,300
補助金収入	2,127,722	7,647	2,135,369
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	586,380	0	586,380
受取利息・配当金収入	159,997	0	159,997
雑収入	457,323	35,853	493,176
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,587,080	0	4,587,080
その他の収入	23,669,622	950,000	24,619,622
内訳) 第2号基本金引当特定資産取崩収入	11,659,000	0	11,659,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,050,000	0	1,050,000
施設整備引当特定資産取崩収入	7,418,000	950,000	8,368,000
減価償却引当特定資産取崩収入	300,000	0	300,000
借入金返済引当特定資産取崩収入	270,000	0	270,000
将来構想推進引当特定資産取崩収入	2,119,200	0	2,119,200
前期末未収入金収入	836,095	0	836,095
貸付金回収収入	7,327	0	7,327
預り金受入収入	10,000	0	10,000
資金収入調整勘定	△4,577,982	△14,047	△4,592,029
内訳) 期末未収入金	△344,135	△14,047	△358,182
前期末前受金	△4,233,847	0	△4,233,847
資金収入合計	48,909,763	763,507	49,673,270
前年度繰越支払資金	16,811,880	0	16,811,880
収入の部合計	65,721,642	763,507	66,485,149

【資金支出の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
人件費支出	12,672,217	59,031	12,731,248
教育研究経費支出	7,876,632	0	7,876,632
管理経費支出	2,199,583	0	2,199,583
借入金等利息支出	52,546	0	52,546
借入金等返済支出	678,320	0	678,320
施設関係支出	10,175,152	0	10,175,152
設備関係支出	1,314,198	0	1,314,198
資産運用支出	14,975,000	950,000	15,925,000
その他の支出	543,531	0	543,531
[予備費]	100,000	0	100,000
資金支出調整勘定	△604,494	0	△604,494
資金支出合計	49,982,685	1,009,031	50,991,716
翌年度繰越支払資金	15,738,957	△245,524	15,493,433
支出の部合計	65,721,642	763,507	66,485,149

支払資金の増減額	△1,072,922	△245,524	△1,318,446
----------	------------	----------	------------

注)千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

【資金収入の部】

○ 学生生徒等納付金収入

2億1,595万円を補正(減額)し、補正後予算額は203億8,263万円となります。納入者数の確定に伴う補正です。

○ 補助金収入

765万円を補正(増額)し、補正後予算額は21億3,537万円となります。令和元年度私立学校施設整備費補助金に採択されたことに対する補正です。

○ 雑収入

3,585万円を補正(増額)し、補正後予算額は4億9,318万円となります。退職金財団交付金収入が増加したことに対する補正です。

○ その他の収入

9億5,000万円を補正(増額)し、補正後予算額は246億1,962万円となります。施設整備引当特定資産から、借入金返済引当特定資産および教育設備引当特定資産に振り替えることに対する補正です。

○ 資金収入調整勘定

△1,405万円を補正(増額)し、補正後予算額は、△45億9,203万円となります。増額の要因は、採択された令和元年度私立学校施設整備費補助金が期末未収入金となること、退職金財団交付金収入のうち、一部が期末未収入金となることによるものです。

【資金支出の部】

○ 人件費支出

5,903万円を補正(増額)し、補正後予算額は127億3,125万円となります。退職金支出の増加に対する補正です。

○ 資産運用支出

9億5,000万円を補正(増額)し、補正後予算額は159億2,500万円となります。借入金返済引当特定資産と教育設備引当特定資産の積立を行うことに対する補正です。

1-2. 活動区分資金収支補正予算書

(単位:千円)

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動による資金収支			
収入計 (A)	25,071,046	△180,093	24,890,953
学生生徒等納付金収入	20,598,576	△215,946	20,382,630
手数料収入	1,035,745	0	1,035,745
特別寄付金収入	265,300	0	265,300
経常費等補助金収入	2,127,722	0	2,127,722
付随事業収入	586,380	0	586,380
雑収入	457,323	35,853	493,176
支出計 (B)	22,748,432	59,031	22,807,463
人件費支出	12,672,217	59,031	12,731,248
教育研究経費支出	7,876,632	0	7,876,632
管理経費支出	2,199,583	0	2,199,583
差引 (C) = (A-B)	2,322,614	△239,124	2,083,490
調整勘定等 (D)	825,301	△6,400	818,901
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	3,147,915	△245,524	2,902,391
施設整備等活動による資金収支			
収入計 (F)	19,377,000	957,647	20,334,647
施設設備補助金収入	0	7,647	7,647
特定資産取崩収入	19,377,000	950,000	20,327,000
支出計 (G)	22,889,350	50,000	22,939,350
施設・設備関係支出	11,489,350	0	11,489,350
特定資産繰入支出	11,400,000	50,000	11,450,000
差引 (H) = (F-G)	△3,512,350	907,647	△2,604,703
調整勘定等 (I)	54,400	△7,647	46,753
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△3,457,950	900,000	△2,557,950
小計 (K) = (E+J)	△310,035	654,476	344,441
その他の活動による資金収支			
収入計 (L)	3,616,524	0	3,616,524
借入金等収入	0	0	0
特定資産取崩収入	3,439,200	0	3,439,200
その他収入	17,327	0	17,327
受取利息・配当金収入	159,997	0	159,997
支出計 (M)	4,406,866	900,000	5,306,866
借入金等返済支出	678,320	0	678,320
特定資産繰入支出	3,575,000	900,000	4,475,000
その他支出	101,000	0	101,000
借入金等利息支出	52,546	0	52,546
差引 (N) = (L-M)	△790,342	△900,000	△1,690,342
調整勘定等 (O)	27,455	0	27,455
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	△762,887	△900,000	△1,662,887
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	△1,072,922	△245,524	△1,318,446
前年度繰越支払資金 (R)	16,811,880	0	16,811,880
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	15,738,957	△245,524	15,493,433

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(1) 教育活動

教育活動資金収入計(A)は、学生生徒等納付金収入を2億1,595万円補正(減額)、雑収入を3,585万円補正(増額)したことにより、248億9,095万円となります。教育活動資金支出計(B)は、人件費支出を5,903万円補正(増額)したことにより、228億746万円となります。

教育活動資金収入計(A)から教育活動資金支出計(B)を差し引いた、差引(C)は20億8,349万円となります。

調整勘定等(D)は640万円補正(減額)し8億1,890万円となり、教育活動資金収支差額(E)は、29億239万円となる見込みです。

(2) 施設整備等活動

施設整備等活動資金収入計(F)は、施設設備補助金収入を765万円補正(増額)、特定資産取崩収入を9億5,000万円補正(増額)したことにより203億3,465万円となります。施設整備等活動資金支出計(G)は、特定資産繰入支出を5,000万円補正(増額)したことにより229億3,935万円となります。

施設整備等活動資金収入計(F)から、施設整備等活動資金支出計(G)の差引(H)は△26億470万円となり、調整勘定等(I)を加味した施設整備等活動資金収支差額(J)は、△25億5,795万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計(K)は、6億5,448万円増の3億4,444万円となる見込みです。

(3) その他の活動

その他の活動資金支出計(M)は、特定資産繰入支出を9億円補正(増額)したことにより53億687万円となります。

その他の活動資金収入計(L)からその他の活動資金支出(M)の差引(N)は△16億9,034万円となり、調整勘定等(O)を加味したその他の活動資金収支差額(P)は、△16億6,289万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額(Q)は、△13億1,845万円となる見込みで、前年度繰越支払資金(R)を加えた翌年度繰越支払資金(S)は、154億9,343万円を見込んでいます。

2. 事業活動収支補正予算書

(単位:千円)

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	20,598,576	△215,946	20,382,630
手数料	1,035,745	0	1,035,745
寄付金	322,244	0	322,244
経常費等補助金	2,127,722	0	2,127,722
付随事業収入	586,380	0	586,380
雑収入	457,323	35,853	493,176
教育活動収入計 (A)	25,127,990	△180,093	24,947,897
事業活動支出の部			
人件費	12,715,352	58,275	12,773,627
教育研究経費	9,734,276	0	9,734,276
管理経費	2,273,347	0	2,273,347
教育活動支出計 (B)	24,722,975	58,275	24,781,250
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	405,015	△238,368	166,647
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	159,997	0	159,997
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	159,997	0	159,997
事業活動支出の部			
借入金等利息	52,546	0	52,546
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	52,546	0	52,546
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	107,451	0	107,451
経常収支差額 (G) = (C+F)	512,466	△238,368	274,098
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	56,944	7,647	64,591
特別収入計 (H)	56,944	7,647	64,591
事業活動支出の部			
資産処分差額	8,300	0	8,300
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (I)	8,300	0	8,300
特別収支差額 (J) = (H-I)	48,644	7,647	56,291
[予備費] (K)	100,000	0	100,000
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	461,110	△230,721	230,389
基本金組入額合計 (M)	△7,561,675	0	△7,561,675
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△7,100,565	△230,721	△7,331,286
前年度繰越収支差額 (O)	△14,592,510	0	△14,592,510
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△21,693,075	△230,721	△21,923,796
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	25,344,931	△172,446	25,172,485
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	24,783,821	58,275	24,842,096
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	1.8%	△0.9%	0.9%

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

○補正後の収支状況

教育活動収入計（A）は学生生徒等納付金を2億1,595万円補正（減額）、雑収入を3,585万円補正（増額）したこと等により249億4,790万円となります。教育活動支出計（B）は人件費を5,828万円補正（増額）したことにより247億8,125万円を見込んでいます。その結果、教育活動収入計（A）から教育活動支出計（B）を差し引いた教育活動収支差額（C）は1億6,665万円となり、教育活動収支差額（C）と教育活動外収支差額（F）を合算した経常収支差額（G）は2億7,410万円を見込んでいます。

特別収入計（H）は、その他の特別収入を765万円補正（増額）したことにより6,459万円となります。その結果、特別収入計（H）から特別支出計（I）を差し引いた特別収支差額（J）は5,629万円を見込んでいます。

経常収支差額（G）と特別収支差額（J）を合算し、予備費（K）を減じた基本金組入前当年度収支差額（L）は2億3,039万円となり、基本金組入前当年度収支差額（L）を事業活動収入計（Q）で除した事業活動収支差額比率（S）は、1.8%から0.9%へ0.9ポイントの減となっています。

基本金組入前当年度収支差額（L）から、基本金組入額合計（M）75億6,168万円を差し引いた当年度収支差額（N）は、2億3,072万円減の△73億3,129万円となります。

以上の補正の結果、翌年度繰越収支差額（P）は、△216億9,308万円から△219億2,380万円に減少する見込みです。

KU 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)